

平成 2 9 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

平成 3 0 年 9 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 6 6 号

平成30年9月12日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 生 越 俊 一

島根県監査委員 岩 田 浩 岳

島根県監査委員 錦 織 厚 雄

島根県監査委員 後 藤 勇

平成29年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成29年度島根県土地開発基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

平成29年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	行財政運営について	2
2	会計及び財産に関する事務について	3
第4	決算の状況	8
1	一般会計及び特別会計	8
(1)	一般会計	8
(2)	特別会計	8
2	普通会計(財政運営状況)	8
(1)	収支の状況	9
(2)	歳入の状況	10
(3)	歳出の状況	10
(4)	財政分析指標等の状況	11
3	資金収支	12
第5	財産の状況	16
1	公有財産	16
2	重要物品	17
3	債権	18
4	基金	18
(1)	積立基金	18
(2)	運用基金	18

[付 表]

付表 1	一般会計歳入決算額	-----	19
付表 2	県税税目別収入済額	-----	20
付表 3	一般会計歳出決算額	-----	21
付表 4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	-----	22
付表 5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	-----	23
付表 6	普通会計歳入決算額（財源別）	-----	24
付表 7	普通会計歳出決算額（目的別）	-----	25
付表 8	普通会計歳出決算額（性質別）	-----	25
付表 9	主要財政指標	-----	26
付表10	県債の状況	-----	27
付表11	資金収支	-----	28
付表12	不納欠損の状況	-----	29
付表13	収入未済の状況	-----	30
付表14	予算の繰越の状況	-----	32

平成 29 年度島根県基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	-----	33
1	審査の対象	-----	33
2	審査の方法	-----	33
第 2	審査の結果と意見	-----	33
第 3	運用の状況	-----	34
1	島根県土地開発基金	-----	34
2	島根県美術品等取得基金	-----	34
(1)	島根県美術品等取得基金（文化分）	-----	34
(2)	島根県美術品等取得基金（教育分）	-----	35

平成 2 9 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成29年度における下記の会計について審査を行った。

- ・島根県一般会計
- ・島根県証紙特別会計
- ・島根県市町村振興資金特別会計
- ・島根県農林漁業改善資金特別会計
- ・島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・島根県中小企業近代化資金特別会計
- ・島根県立中海水中貯木場特別会計
- ・島根県臨港地域整備特別会計
- ・島根県流域下水道特別会計
- ・島根県営住宅特別会計
- ・島根県公債管理特別会計
- ・島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計
- ・島根県総務事務集中処理特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、下記の事項に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、定期監査及び例月出納検査の状況も踏まえて慎重に審査を行った。

- ・決算の計数は正確であるか
- ・予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

第 2 審査の結果

平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

第3 審査意見

1 行財政運営について

平成29年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）で見ると、歳入総額は4,932億33百万円余で、平成26年度以降4年連続、歳出総額は4,736億8百万円余で、平成22年度以降8年連続で減少している。

歳入については、借入先の多様化等による中小企業制度融資の貸付金の減少に伴い中小企業制度融資貸付金元利収入が減少したほか、地方交付税の減少等により、前年度比123億98百万円余、率にして2.5%の減となっている。

歳出については、普通建設事業費や貸付金の減等により、前年度比121億12百万円余、率にして2.5%の減となっている。

本県では、平成19年に「財政健全化基本方針」を策定し、『概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支均衡の状態にする』ことを目標として、総人件費の抑制などの「行政の効率化・スリム化」、「事務事業の見直し」及び「財源の確保」を柱とする財政健全化の取組を継続してきた。

平成29年度末の財政調整のための基金残高が約160億円になるとともに、平成29年度決算で収支均衡となり、「財政健全化基本方針」の目標を達成した。また、県債残高は9,553億80百万円余で、平成28年度末から220億20百万円余、平成19年度末からは675億97百万円余の減と、着実に減少してきている。

これは、これまでの財政健全化に向けた諸般の取組の成果として評価できるものである。

一方で、本県の県債残高は依然として多額であること、国の地方財政対策の動向など先行き不透明な要素も多いことから、平成34年度末における財政調整基金の残高を200億円確保するとともに、県の借金である通常県債残高(県債残高から

臨時財政対策債残高を除いたもの)を5,400億円(平成29年度末の残高は5,947億円余)とすることを目標とした、新たな「財政運営指針」を平成29年10月に策定したところである。

については、引き続き安定的な財政運営に留意しつつ、「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略(平成27年度～平成31年度)」や「島根総合発展計画第3次実施計画(平成28年度～平成31年度)」に掲げた地方創生・人口減少対策をはじめとする必要な施策を適切に推進されたい。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減

平成29年度の収入未済額は、現年度分2億20百万円余、過年度分17億75百万円余、総額19億96百万円余で、前年度に比べ現年度分が27百万円余(△11.0%)の減、過年度分が1億14百万円余(△6.0%)の減、総額では1億41百万円余(△6.6%)の減となっている。

これは、各部局における様々な取組によるものと言える。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

平成29年度の県税納付率は、前年度から0.1ポイント増の99.2%で、10年連続全国一位となっており、引き続き高い水準を維持している。

収入未済額は総額4億91百万円余で、前年度に比べ42百万円余(△8.0%)減少している。

収入未済額の76.3%を占める個人県民税については、前年度に比べ16百万円余(△4.1%)、同じく8.1%を占める自動車税については7百万円余(△16.6%)、いずれも収入未済額が減少している。

これは、個人県民税にかかる県と市町村の徴収担当職員の相互併任による滞納整理の共同実施や、自動車税にかかる電子納付・コンビニ納付・クレジットカード納付の促進や滞納整理の早期着手、厳正な滞納処分の実施の成果

と見られる。

については、今後、個人県民税にかかる特別徴収について、関係団体への働きかけや個別事業所への趣旨の徹底を図り、早期の完全実施を実現するなど、一層の取組を進め、引き続き県税収入の確保に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
調 定 額	68,297,646	68,459,650	△ 162,004	△ 0.2
収入済額	67,773,644	67,877,585	△ 103,941	△ 0.2
個人県民税	19,654,910	19,292,304	362,606	1.9
法人事業税	14,435,764	15,111,563	△ 675,799	△ 4.5
自動車税	8,065,331	8,042,852	22,479	0.3
その他	25,617,639	25,430,866	186,773	0.7
不納欠損額	32,328	47,902	△ 15,574	△ 32.5
収入未済額	491,673	534,163	△ 42,490	△ 8.0
個人県民税	374,905	391,066	△ 16,161	△ 4.1
法人事業税	21,868	28,785	△ 6,917	△ 24.0
自動車税	39,946	47,915	△ 7,969	△ 16.6
その他	54,954	66,397	△ 11,443	△ 17.2
納 付 率	99.2	99.1	0.1	-

② 貸付金等の税外収入

県税を除く平成29年度の収入未済額は15億4百万円余で、前年度に比べ98百万円余（△6.2%）の減となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその89.7%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、10億67百万円余で、前年度に

比べ82百万円余（△7.1％）減少している。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金については、近年の貸付金の増加に伴い収入未済額は、2億82百万円余で、前年度に比べ6百万円余（2.2％）の増となっている。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加しているなか、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理にかかる様々な方策を活用しながら、収入未済額の縮減に努めているところであり、その成果は着実に現れている。

については、引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組まれない。

(2) 新地方公会計制度への適切な対応

平成27年1月、国から「統一的な基準による新地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにこれに基づく財務書類等を作成するよう要請されていた。統一的基準に基づいた発生主義・複式簿記による財務書類等は、資産や負債の一覧的情報や正確な行政コストが得られるほか、団体間比較が可能になることから、財政の適正化に資することはもとより、予算編成や公共施設マネジメント等資産の適切な管理に活用できるものである。

本県においては、平成28年度会計分が平成30年7月に公表され、平成29年度会計分については、公表に向け準備を進めているところである。

については、今後も、財政課と関係課の緊密な連携を図りつつ、適切な財務書類等の作成に努められたい。

また、制度の趣旨に沿って最大限有効に活用するとともに、県民への説明責任を果たすため、分かりやすい情報提供に一層努められたい。

(3) 県有財産の有効活用

県有財産の有効活用については、「財政健全化基本方針」における財源確保の項目として掲げ、平成26年度には「県有財産利活用方針」と、この方針に基づく取組を着実に進めるための「県有財産利活用推進計画（計画期間：平成26年度～平成30年度）」を策定し、低・未利用財産の利活用、計画的な施設の保全・長寿命化、不用財産の売却促進などの取組を行ってきた。

なかでも、未利用財産の売却においては、管財課での一元的な売却促進の取

組などもあって、平成29年度までの4年間で約20億円の売却実績をあげるなど、推進計画の目標がおおむね達成されたところである。

平成29年10月に策定された新たな「財政運営指針」においても、引き続き財源確保の項目として県有財産の売却や施設の有効活用などの促進を掲げ、平成30年4月には「第2次県有財産利活用推進計画（計画期間：平成30年度～平成34年度）」を策定し、引き続き低・未利用財産の利活用などの取組を進めることとしている。

ついては、今後とも、県有財産有効活用推進委員会及び管財課による総合調整のもと、知事部局、教育委員会、警察本部等が一層連携協力し、県有財産の有効活用に取り組まれない。

(4) 事務事業の合理化・最適化の推進

「財政健全化基本方針」では、事務事業の見直しが、財政健全化に向けた改革のための具体的施策として掲げられていたが、不断の努力により一定の成果をあげ、収支均衡の目標が達成されたところである。

しかし、県財政は、今後も楽観できない状況が続くものと予想されることから、新たな「財政運営指針」においても、財政運営の目標を達成するための具体的取組として事務事業の見直しの徹底が掲げられている。

ついては、各執行所属において、各種施策を適切に推進していくなかで、事業実施中にも絶えず効果の検証を行い、引き続き事務事業の一層の合理化・最適化を進められたい。

また、働き方改革や「いきいきと働きやすい職場づくり」の取組を通じて、職員が意欲と能力を最大限に発揮し、効率的に働ける環境整備に努められたい。

(5) 適切な資金の運用管理

歳計現金等の県が管理する資金については、国庫補助金等の早期の概算払の要望など収入の早期確保に向けた取組を継続して行っている。しかしながら、一時的に資金が不足する期間もあることから、各種基金の繰替運用による対応を行っている。一方では、運用収入の確保を図るため、基金の一部については債券による運用を行っているところである。

このような状況のもと、出納局において効率的な資金の運用管理を行うためには、各執行所属から資金需要と収入見通しが的確に報告されることが重要で

ある。

については、各執行所属においても、引き続き高い意識をもって、資金管理事務に取り組まれない。

また、基金の運用に当たっては、金融情勢が刻々と変化する中、安全性に配慮しつつ、総体として最大の収益が確保できるよう、専門的な知見も活用しながら、引き続き機動的かつ適切に運用されたい。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、6,419億9,048万円余、歳出決算額の合計は6,217億8,985万円余であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は202億63万円余となっている。

平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	平成29年度			前年度対比	
	一般会計	特別会計	計	増減額	増減率
予 算 現 額	522,014,578,171 (537,068,694,125)	151,836,045,896 (152,201,592,913)	673,850,624,067 (689,270,287,038)	△ 15,419,662,971	△ 2.2
歳 入 決 算 額	491,977,284,202 (507,484,900,072)	150,013,197,268 (151,516,285,660)	641,990,481,470 (659,001,185,732)	△ 17,010,704,262	△ 2.6
歳 出 決 算 額	479,708,622,790 (494,120,112,705)	142,081,228,460 (144,379,356,682)	621,789,851,250 (638,499,469,387)	△ 16,709,618,137	△ 2.6
歳入歳出差引額	12,268,661,412 (13,364,787,367)	7,931,968,808 (7,136,928,978)	20,200,630,220 (20,501,716,345)	△ 301,086,125	△ 1.5
予算現額に					
対する比率	歳入 94.25 (94.49)	98.80 (99.55)	95.27 (95.61)	—	—
	歳出 91.90 (92.00)	93.58 (94.86)	92.27 (92.63)	—	—

注：表中の()内計数は28年度決算額である。

(1) 一般会計

- 歳入決算額は、4,919億7,728万円余であり、前年度に比べ155億761万円余(△3.1%)の減となった。詳細は付表1(19ページ)のとおりである。
- 歳出決算額は、4,797億862万円余であり、前年度に比べ144億1,148万円余(△2.9%)の減となった。詳細は付表3(21ページ)のとおりである。

(2) 特別会計

- 島根県証紙特別会計ほか11の特別会計を単純合算した決算額は、歳入総額が1,500億1,319万円余、歳出総額が1,420億8,122万円余であり、前年度に比べ、歳入は15億308万円余、歳出は22億9,812万円余減少している。詳細は付表4及び5(22・23ページ)のとおりである。

2 普通会計(財政運営状況)

平成29年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計(企業の経営を行うべき中海水中貯木場特別会計・臨港地域整備特別会計・流域下水道特別会計の3つの特別会計を除く。)との会計間の繰入・繰出の重複額などを控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

純計収支決算額

(単位：千円)

会 計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	収支差額 (A) - (B)
一 般 会 計	491,977,284	479,708,623	12,268,661
特 別 会 計	144,642,678	137,286,624	7,356,054
合 計 (C)	636,619,962	616,995,247	19,624,715
控 除 額 (D)	143,386,599	143,386,599	
一般会計から特別会計への繰出	93,829,140	93,829,140	
特別会計から一般会計への繰出	1,385,739	1,385,739	
その他	48,171,720	48,171,720	
差引純計 (C) - (D)	493,233,363	473,608,648	19,624,715

(1) 収支の状況

- 歳入総額は、4,932億3,336万円余と前年度に比べ123億9,826万円余 ($\Delta 2.5\%$) の減、歳出総額は、4,736億864万円余で前年度に比べ121億1,282万円余 ($\Delta 2.5\%$) の減となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、196億2,471万円余であり、翌年度繰越財源の111億3,873万円余を差し引いた実質収支は、84億8,598万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支79億4,666万円余を差し引いた単年度収支は、5億3,931万円余の黒字となった。
- 単年度収支に、財政調整基金への積立額と県債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、64億9,074万円余の黒字であり、前年度に比べ2億6,847万円余減少した。

普通会計決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 ①	493,233,363	505,631,628	$\Delta 12,398,265$	$\Delta 2.5$
歳 出 総 額 ②	473,608,648	485,721,474	$\Delta 12,112,826$	$\Delta 2.5$
形 式 収 支 ③=①-②	19,624,715	19,910,154	$\Delta 285,439$	$\Delta 1.4$
翌年度繰越財源額 ④	11,138,732	11,963,489	$\Delta 824,757$	$\Delta 6.9$
実 質 収 支 ⑤=③-④	8,485,983	7,946,665	539,318	6.8
単 年 度 収 支 ⑥=⑤-前年度⑤	539,318	$\Delta 439,503$	978,821	-
財政調整基金積立額 ⑦	79,224	5,058,122	$\Delta 4,978,898$	$\Delta 98.4$
公債費繰上償還額 ⑧	5,872,205	2,140,606	3,731,599	174.3
財政調整基金取崩額 ⑨	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	6,490,747	6,759,225	$\Delta 268,478$	$\Delta 4.0$

(2) 歳入の状況

歳入の状況は付表6（24ページ）のとおりである。

前年度に比べ決算額が減少した主な項目は次のとおりである。

- 諸収入は467億8,429万円余であり、前年度に比べ79億240万円余（△14.5%）の減となった。これは、中小企業制度融資貸付金元利収入の減少等によるものである。
- 県債は、591億350万円余であり、前年度に比べ25億2,830万円余の（△4.1%）の減となった。これは、臨時高等学校整備事業債や緊急防災・減災事業債の減少等によるものである。
- 地方交付税は、1,832億564万円余であり、前年度に比べ16億7,673万円余（△0.9%）の減となった。これはリーマンショック後に設けられた歳出特別枠の縮小等によるものである。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表7（25ページ）及び付表8（25ページ）のとおりである。

① 目的別歳出の状況

前年度に比べ決算額が増加した主な費目は次のとおりである。

- 公債費は889億6,262万円余であり、前年度に比べ120億1,626万円余（15.6%）の増となった。これは、繰上償還額の増加等によるものである。

一方、前年度に比べ決算額が減少した主な費目は次のとおりである。

- 商工費は456億9,862万円余であり、前年度に比べ100億5,701万円余（△18.0%）の減となった。これは、中小企業に対する制度融資事業費の減等によるものである。
- 総務費は253億7,586万円余であり、前年度に比べ80億9,519万円余（△24.2%）の減となった。これは、財政調整基金積立金の減等によるものである。
- 土木費は721億5,106万円余であり、前年度に比べ44億5,784万円余（△5.8%）の減となった。これは、河川海岸費（ダム）の減等によるものである。

② 性質別歳出の状況

ア 義務的経費

- 人件費は1,186億9,299万円余であり、前年度に比べ11億4,133万円余（1.0%）の増となった。これは、基本給や職員手当の増等によるものである。

イ 投資的経費

- 普通建設事業費は909億7,789万円余であり、前年度に比べ122億9,210万円余（△11.9%）の減となった。これは、特別支援学校校舎整備事業や防災情報システム整備の減等によるものである。

ウ その他の経費

- 貸付金は380億8,968万円余であり、前年度に比べ88億9,871万円余（△18.9%）の減となった。これは中小企業に対する制度融資事業の減等によるものである。

(4) 財政分析指標等の状況

① 主要財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

【付表9（26ページ）】

主要財政指標

指 標	単位	島 根 県		都道府県平均 (平成28年度)
		平成29年度	平成28年度	
財 政 力 指 数	—	0.25957	0.25199	0.50540
経 常 収 支 比 率	%	91.0	87.3	94.3
実質公債費比率	%	6.2	7.6	11.9

注：経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債(特例分)を含む。

② 県債の状況

県債の発行額及び残高の状況は次のとおりである。

【付表10（27ページ）】

県債の発行額及び年度末残高

(単位：億円)

		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差引増減 (A)－(B)
通 常 債 (臨時財政対策債以外)	発 行 額	376	400	△24
	年度末残高	5,947	6,182	△235
臨時財政対策債	発 行 額	215	216	△1
	年度末残高	3,607	3,592	15
計	発 行 額	591	616	△25
	年度末残高	9,554	9,774	△220

- 平成29年度末の県債残高は約9,554億円で、前年度に比べ220億円余の減となった。これは、県債の新規発行抑制や繰上償還の効果等によるものである。

③ 積立基金の状況

積立基金現在高の状況は次のとおりである。

積立基金現在高

(単位:億円)

	平成29年度末 現在高	平成28年度末 現在高	差引増減
減債基金(一般勘定)	195	247	△52
財政調整基金	160	159	1
その他(特定目的基金)	176	170	6
計	531	576	△45

- 減債基金(一般勘定)が約195億円、財政調整基金が約160億円、その他の特定目的基金が176億円余で合計約531億円となり、前年度に比べ45億円余(△7.8%)減少した。

これは、減債基金の取り崩しによって基金が減額したことによるものである。

3 資金収支

【付表11 (28ページ)】

平成29年度においても、月毎の収支差引及び累計額収支差額において収支不足の生じた月が存在する。こうした状況に対し、各種基金の繰替運用等が実施されている。

[参考]

<p>普通会計</p>	<p>一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計で、全国のすべての地方公共団体で統一的に用いられるため、団体間比較や年度間比較が容易に行える。総務省が毎年実施する地方財政状況調査（決算統計調査）によって作成され、財政指標を含む各都道府県の状況は、総務省のホームページにおいて公表される。</p>
<p>財政力指数</p>	<p>基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があると言える。</p>
<p>経常収支比率</p>	<p>地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があると言える。</p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。</p> <p>実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることになる。</p>
<p>臨時財政対策債</p>	<p>地方公共団体の財源不足を補てんするために、その地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。</p>
<p>減債基金</p>	<p>地方債の償還の財源に充てるため、計画的に資金を積み立てる目的で設けられる基金。義務的経費である公債費が諸事業を圧迫しないよう、各年度の公債費を平準化し、県債を円滑に返済するためのもの。島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）では、満期一括勘定と一般勘定の2つの勘定を設けている。</p>
<p>満期一括勘定</p>	<p>減債基金のうち、満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例では、平成18年9月に設置された。30年償還を前提に、毎年借入額の30分の1が基金に繰り入れられる。</p> <p>普通会計においては、減債基金の満期一括勘定への積み立ては実質的に返済したものとみなされ、公債費として計上されるため、積立基金には含まれない。</p>

[積立基金一覽]

(単位：円)

基 金	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	17,765,556,000	11,798,121,556	7,381,719,556	22,181,958,000
減債基金（一般勘定）	24,677,608,191	4,352,733,426	9,537,166,195	19,493,175,422
財 政 調 整 基 金	15,888,235,182	1,463,637,338	1,384,413,810	15,967,458,710
災 害 救 助 基 金	321,339,508	850,382	0	322,189,890
教育文化振興基金（教育分）	2,993,256,585	99,760,442	599,760,442	2,493,256,585
教育文化振興基金（文化分）	1,777,278,769	100,469,375	182,007,304	1,695,740,840
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	42,375,956	3,903,708	3,692,409	42,587,255
東京宿泊施設管理基金	49,833,208	307,162	6,175,799	43,964,571
景 観 づ く り 基 金	632,765,848	32,355,192	66,281,365	598,839,675
しまね環境基金（環境政策課分）	294,852,838	73,402	11,417,416	283,508,824
しまね環境基金（地域政策課分）	5,262,310	0	5,262,310	0
中山間地域等活性化基金 （ 企 画 分 ）	91,320,046	8,412,478	7,957,129	91,775,395
中山間地域等活性化基金 （ 農 村 整 備 課 分 ）	1,040,194,536	257,198	25,754,000	1,014,697,734
中山間地域等活性化基金 （ 林 業 課 分 ）	47,833,086	12,389	0	47,845,475
中山間地域等活性化基金 （ 森 林 整 備 ・ 林 業 再 生 分 ）	154,066,603	228,606,900	188,512,190	194,161,313
中山間地域等活性化基金 （ 森 林 整 備 課 分 ）	19,500,000	6,402,417	16,632,000	9,270,417
介護保険財政安定化基金	986,527,695	243,929	0	986,771,624
国民健康保険広域化等支援基金	100,376,309	32,026,353	0	132,402,662
水と緑の森づくり基金	35,570,637	199,302,468	186,513,024	48,360,081
産業廃棄物減量促進基金	685,846,358	443,376,864	312,364,367	816,858,855
後期高齢者医療財政安定化基金	1,974,847,455	135,067,780	0	2,109,915,235
ふるさと島根基金	58,410,470	36,711,293	39,116,040	56,005,723

基 金	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
安 心 こ ど も 基 金	267,470,483	66,170	158,781,000	108,755,653
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	3,817,968	944	3,818,912	0
社 会 貢 献 活 動 促 進 基 金	8,554,004	8,828,611	6,195,011	11,187,604
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	267,770,385	66,889	6,600,800	261,236,474
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	34,108,221	5,581,990	17,371,800	22,318,411
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	255,356,119	653,730	151,568,913	104,440,936
医 療 介 護 総 合 確 保 促 進 基 金	4,273,546,784	2,319,857,009	1,853,706,856	4,739,696,937
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	278,303,594	891,288,813	0	1,169,592,407
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	346,087,704	535,119	115,000,000	231,622,823
減 債 基 金 (満 期 一 括 勘 定) 以 外 の 積 立 基 金 の 小 計	57,612,316,852	10,371,389,771	14,886,069,092	53,097,637,531
合 計	75,377,872,852	22,169,511,327	22,267,788,648	75,279,595,531

第5 財産の状況

1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現 在 高	
				増 加	減 少		
土 地	本 庁 舎	㎡	58,694.05	0.00	0.00	58,694.05	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	349,296.81	0.22	1,425.64	347,871.39
		その他の施設	㎡	1,546,177.10	0.00	14,959.38	1,531,217.72
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	㎡	606,799.86	13,128.03	569.69	619,358.20
		公 園	㎡	4,569,654.81	0.00	0.00	4,569,654.81
		その他の施設	㎡	19,117,215.03	0.00	18.24	19,117,196.79
	山 林	㎡	1,121,462.00	0.00	0.00	1,121,462.00	
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	143,708.95	4,213.88	6,864.58	141,058.25
		警 察 宿 舎	㎡	90,634.03	1,371.00	0.00	92,005.03
		教 育 宿 舎	㎡	73,860.35	0.00	1,466.96	72,393.39
教 育 財 産	㎡	4,827,305.09	2,393.86	2,226.37	4,827,472.58		
普 通 財 産	㎡	4,723,981.29	46,519.25	62,349.58	4,708,150.96		
建 物 延 面 積	本 庁 舎	㎡	41,401.21	282.36	0.00	41,683.57	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	94,148.66	376.86	353.14	94,172.38
		その他の施設	㎡	236,408.02	511.74	2,977.43	233,942.33
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	㎡	365,752.01	3,884.51	1,498.37	368,138.15
		公 園	㎡	40,104.46	0.02	36.00	40,068.48
		その他の施設	㎡	190,273.56	374.13	526.00	190,121.69
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	76,785.74	178.54	501.18	76,463.10
警 察 宿 舎		㎡	49,713.34	8.19	0.00	49,721.53	
教 育 宿 舎		㎡	35,043.99	0.00	1,092.07	33,951.92	
教 育 財 産	㎡	645,319.28	2,018.64	1,491.22	645,846.70		
普 通 財 産	㎡	32,502.76	14,784.41	11,434.57	35,852.60		
立 木	所 有	㎡	408,160.16	1,971.00	0.00	410,131.16	
	分 収	㎡	121,856.00	10,296.00	7,172.00	124,980.00	
動 産	船 舶	隻	3	0	0	3	
	浮 標	個	1,264	1,641	565	2,340	
	浮 棧 橋	個	2	0	0	2	
	航 空 機	機	1	0	0	1	
物 権	地 上 権 ・ 鉱 業 権	㎡	6,227,132.00	1,279,335.00	1,907,069.00	5,599,398.00	
	そ の 他	㎡	700,000.00	0.00	0.00	700,000.00	
無 体 財 産 権	件	268	19	7	280		
有 価 証 券	円	656,923,207	0	0	656,923,207		
出 資 に よ る 権 利	円	27,513,048,118	0	34,061,721	27,478,986,397		

注：(1) 「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。
(2) 「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

(1) 土地

平成29年度中において、67,626.24㎡増加し、89,880.44㎡減少した結果、差し引き22,254.20㎡の減少となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、実増加分としては、県営住宅(仮称)浜田中央団地2,634.95㎡の購入等があった。

また、実減少分としては、元浜田警察署5,780.26㎡の売却等があった。

(2) 建物

平成29年度中において、建物延面積が22,419.40㎡増加し、19,909.98㎡減少した結果、差し引き2,509.42㎡の増加となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、県立大学出雲キャンパス校舎新增築による増5,753.17㎡、松江養護学校乃木校舎管理棟新築等による増1,576.69㎡、元浜田警察署庁舎売却による減3,448.29㎡等があった。

(3) 出資による権利

平成29年度中において、(公財)島根県みどりの担い手育成基金への出捐金32,219,948円の減等があった。

2 重要物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
室内調度器具	1	0	0	1
事務用器具	185	23	22	186
機械類	415	10	4	421
船	18	1	1	18
車両	555	41	55	541
医療理化学光器	694	8	21	681
電気通信及び計測機器	431	2	4	429
教養体育器具	198	14	10	202
美術品工芸品	1,191	274	137	1,328
動物	15	0	0	15
上記以外の重要物品	277	18	17	278
合 計	3,980	391	271	4,100

注：重要物品は、所有物品（備品及び動物に限る。）のうち、購入価格又は評価額が200万円以上のものである。

3 債権

債権の増減額及び現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	54,358,237,483	2,043,787,020	4,624,450,369	51,777,574,134
敷 金 ・ 保 証 金	688,000	0	171,000	517,000
そ の 他 の 債 権	0	0	0	0
合 計	54,358,925,483	2,043,787,020	4,624,621,369	51,778,091,134

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(1) 積立基金

(単位：円)

基 金	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現在高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	17,765,556,000	11,798,121,556	7,381,719,556	22,181,958,000
減債基金（一般勘定）	24,677,608,191	4,352,733,426	9,537,166,195	19,493,175,422
財 政 調 整 基 金	15,888,235,182	1,463,637,338	1,384,413,810	15,967,458,710
そ の 他 （ 特 定 目 的 基 金 ）	17,046,473,479	4,555,019,007	3,964,489,087	17,637,003,399
合 計	75,377,872,852	22,169,511,327	22,267,788,648	75,279,595,531

(2) 運用基金

(単位：円)

基 金	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現在高
		増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	7,068,011,954	14,835,314	0	7,082,847,268
美術品等取得基金（美術館分）	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
美術品等取得基金（教育分）	1,000,000,000	20,448,588	20,448,588	1,000,000,000
合 計	9,068,011,954	35,283,902	20,448,588	9,082,847,268

付 表

付表1 一般会計歳入決算額

(単位: 円・%)

区 分	平成29年度						平成28年度		増減額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	比率 (B)/(A)	収入済額 (C)			
県 税	67,367,172,000	68,297,645,658	67,773,644,200	32,328,171	491,673,287	99.2	67,877,585,107	△ 103,940,907	△ 0.2	
地方消費税清算金	24,598,961,000	24,598,933,629	24,598,933,629			100.0	23,522,844,883	1,076,088,746	4.6	
地方譲与税	12,560,000,000	12,595,423,000	12,595,423,000			100.0	12,297,328,000	298,095,000	2.4	
地方特例交付金	196,000,000	196,830,000	196,830,000			100.0	179,159,000	17,671,000	9.9	
地方交付税	180,711,406,000	183,205,645,000	183,205,645,000			100.0	184,882,384,000	△ 1,676,739,000	△ 0.9	
交通安全対策 特別交付金	200,000,000	197,180,000	197,180,000			100.0	208,853,000	△ 11,673,000	△ 5.6	
分担金及び負担金	1,740,802,000	1,767,181,484	1,736,776,397	5,041,968	25,363,119	98.3	3,342,392,869	△ 1,605,616,472	△ 48.0	
使用料及び手数料	4,222,818,000	4,217,142,029	4,216,976,534		165,495	99.9	4,222,139,010	△ 5,162,476	△ 0.1	
国庫支出金	87,474,065,329	68,476,042,467	68,476,042,467			100.0	70,607,062,320	△ 2,131,019,853	△ 3.0	
財産収入	2,156,337,000	2,202,672,444	2,202,306,444		366,000	99.9	2,485,641,878	△ 283,335,434	△ 11.4	
寄附金	135,938,000	134,995,462	134,995,462			100.0	167,776,588	△ 32,781,126	△ 19.5	
繰入金	12,775,800,000	12,177,353,175	12,177,353,175			100.0	12,506,527,037	△ 329,173,862	△ 2.6	
繰越金	13,364,786,868	13,364,787,367	13,364,787,367			100.0	12,540,024,661	824,762,706	6.6	
諸収入	43,217,291,974	42,725,956,000	42,646,290,527	2,350,086	77,315,387	99.8	51,758,272,719	△ 9,111,982,192	△ 17.6	
県 債	71,293,200,000	58,454,100,000	58,454,100,000			100.0	60,886,909,000	△ 2,432,809,000	△ 4.0	
合 計	522,014,578,171	492,611,887,715	491,977,284,202	39,720,225	594,883,288	99.9	507,484,900,072	△ 15,507,615,870	△ 3.1	

注: 「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

付表2 県税税目別収入済額

(単位: 円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
法人県民税	2,493,998,366	3.7	2,468,138,509	3.6	25,859,857	1.0
個人県民税	19,654,909,689	29.0	19,292,304,072	28.4	362,605,617	1.9
県民税利子割	362,739,512	0.5	240,855,961	0.4	121,883,551	50.6
配当割	508,168,999	0.8	334,520,850	0.5	173,648,149	51.9
株式等譲渡所得割	445,124,467	0.7	218,725,831	0.3	226,398,636	103.5
法人事業税	14,435,763,813	21.3	15,111,563,232	22.3	△ 675,799,419	△ 4.5
個人事業税	672,701,526	1.0	652,664,434	1.0	20,037,092	3.1
地方消費税	11,812,285,494	17.4	12,763,867,491	18.8	△ 951,581,997	△ 7.5
不動産取得税	1,384,467,598	2.0	1,199,447,874	1.8	185,019,724	15.4
県たばこ税	651,565,101	1.0	689,007,927	1.0	△ 37,442,826	△ 5.4
ゴルフ場利用税	120,903,700	0.2	129,809,500	0.2	△ 8,905,800	△ 6.9
自動車取得税	1,009,366,000	1.5	717,241,800	1.1	292,124,200	40.7
軽油引取税	5,146,834,446	7.6	5,121,062,049	7.5	25,772,397	0.5
自動車税	8,065,330,798	11.9	8,042,851,561	11.8	22,479,237	0.3
鉾区税	1,158,400	0.0	1,234,800	0.0	△ 76,400	△ 6.2
狩猟税	12,831,400	0.0	13,022,300	0.0	△ 190,900	△ 1.5
核燃料税	704,694,400	1.0	627,350,400	0.9	77,344,000	12.3
産業廃棄物減量税	290,800,491	0.4	253,916,516	0.4	36,883,975	14.5
合 計	67,773,644,200	100.0	67,877,585,107	100.0	△ 103,940,907	△ 0.2

付表3 一般会計歳出決算額

(単位: 円・%)

区	分	平成29年度					平成28年度		増減額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)	支出済額 (C)			
議	会費	989,876,000	965,531,246		24,344,754	97.5	982,855,295	△ 17,324,049	△ 1.8	
総	務費	32,997,235,931	31,146,757,644	827,135,706	1,023,342,581	94.4	36,815,400,205	△ 5,668,642,561	△ 15.4	
民	生費	53,795,073,720	52,839,528,897	251,248,000	704,296,823	98.2	53,178,400,724	△ 338,871,827	△ 0.6	
衛	生費	19,615,830,200	18,268,321,098	591,059,000	756,450,102	93.1	19,167,016,931	△ 898,695,833	△ 4.7	
労	働費	1,813,630,000	1,665,941,155		147,688,845	91.9	2,043,537,087	△ 377,595,932	△ 18.5	
農	林水産業費	45,164,913,518	34,743,908,665	9,489,408,102	931,596,751	76.9	35,288,293,689	△ 544,385,024	△ 1.5	
商	工費	44,270,961,000	43,907,341,375		363,619,625	99.2	53,030,285,614	△ 9,122,944,239	△ 17.2	
土	木費	92,395,512,490	69,185,886,186	22,454,396,156	755,230,148	74.9	73,919,046,705	△ 4,733,160,519	△ 6.4	
警	察費	19,989,270,000	19,681,760,820		307,509,180	98.5	20,654,706,572	△ 972,945,752	△ 4.7	
教	育費	93,992,063,000	92,915,815,766	181,979,257	894,267,977	98.9	95,311,506,177	△ 2,395,690,411	△ 2.5	
災	害復旧費	4,713,452,312	2,485,422,381	2,091,110,219	136,919,712	52.7	2,600,267,425	△ 114,845,044	△ 4.4	
公	債費	86,181,379,000	86,167,437,217		13,941,783	99.9	75,986,551,247	10,180,885,970	13.4	
諸	支出金	25,814,183,000	25,734,970,340		79,212,660	99.7	25,142,245,034	592,725,306	2.4	
予	備費	281,198,000	0		281,198,000	0.0	0	0	-	
合	計	522,014,578,171	479,708,622,790	35,886,336,440	6,419,618,941	91.9	494,120,112,705	△ 14,411,489,915	△ 2.9	

付表4 特別会計別の歳入決算額・実質収支額

(単位: 円・%)

会 計 名	予算現額(A)	平成29年度決算額						歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入		歳 出		比 率 (C)/(A)				
		収入済額(B)	比率 (B)/(A)	不納 欠損額	収入未済額		支出済額(C)			
島根県証紙特別会計	2,745,280,000	2,709,173,482	98.7			2,586,760,446	94.2	122,413,036	122,413,036	
島根県市町村振興資金特別会計	5,843,335,000	5,843,335,752	100.1			167,800,000	2.9	5,675,535,752	5,675,535,752	
島根県農林漁業改善資金特別会計	761,094,000	757,079,568	99.5	4,001,857	16,646,387	108,688,817	14.3	648,390,751	648,390,751	
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	601,261,000	605,862,614	100.8		282,141,998	478,711,962	79.6	127,150,652	127,150,652	
島根県中小企業近代化資金特別会計	3,599,175,000	3,652,870,692	101.5		1,067,381,897	2,987,111,644	83.0	665,759,048	665,759,048	
島根県立中海水中貯木場特別会計	94,548,000	94,202,872	99.6			94,198,272	99.6	4,600	4,600	
島根県臨港地域整備特別会計	1,604,229,000	1,412,019,405	88.0			1,412,019,405	88.0	0	0	
島根県流域下水道特別会計	4,190,763,672	3,864,296,826	92.2			3,288,386,702	78.5	575,910,124	403,370,174	
島根県営住宅特別会計	4,314,321,224	3,180,779,763	73.7	4,054,929	35,092,998	3,125,237,896	72.4	55,541,867	39,344,596	
島根県公債管理特別会計	122,372,691,000	122,368,384,686	99.9			122,368,384,686	99.9	0	0	
島根あさひ社会復帰促進センター 診療所特別会計	221,192,000	215,142,111	97.3			153,879,133	69.6	61,262,978	61,262,978	
島根県総務事務集中処理特別会計	5,488,156,000	5,310,049,497	96.8			5,310,049,497	96.8	0	0	
合 計	151,836,045,896	150,013,197,268	98.8	8,056,786	1,401,263,280	142,081,228,460	93.6	7,931,968,808	7,743,231,587	

注: 「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

付表5 特別会計別の歳入歳出決算額(対前年度比較)

(単位: 円・%)

会 計 名	歳入決算額			歳出決算額			増減率 (F)/(E)	
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	平成29年度 (D)	平成28年度 (E)		増減額 (F)=(D)-(E)
島根県証紙特別会計	2,709,173,482	2,360,266,496	348,906,986	14.8	2,586,760,446	2,253,804,444	332,956,002	14.8
島根県市町村振興資金特別会計	5,843,335,752	4,815,354,718	1,027,981,034	21.3	167,800,000	144,100,000	23,700,000	16.4
島根県農林漁業改善資金特別会計	757,079,568	688,503,007	68,576,561	10.0	108,688,817	88,299,974	20,388,843	23.1
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	605,862,614	623,181,131	△ 17,318,517	△ 2.8	478,711,962	473,151,173	5,560,789	1.2
島根県中小企業近代化資金特別会計	3,652,870,692	1,775,308,027	1,877,562,665	105.8	2,987,111,644	1,010,279,835	1,976,831,809	195.7
島根県立中海水中貯木場特別会計	94,202,872	53,826,902	40,375,970	75.0	94,198,272	53,726,902	40,471,370	75.3
島根県臨港地域整備特別会計	1,412,019,405	1,057,355,688	354,663,717	33.5	1,412,019,405	1,057,355,688	354,663,717	33.5
島根県流域下水道特別会計	3,864,296,826	3,982,653,888	△ 118,357,062	△ 3.0	3,288,386,702	3,391,192,454	△ 102,805,752	△ 3.0
島根県営住宅特別会計	3,180,779,763	3,045,002,930	135,776,833	4.5	3,125,237,896	2,859,307,421	265,930,475	9.3
島根県公債管理特別会計	122,368,384,686	127,707,710,298	△ 5,339,325,612	△ 4.2	122,368,384,686	127,707,710,298	△ 5,339,325,612	△ 4.2
島根県あさひ診療所促進センター特別会計	215,142,111	243,851,053	△ 28,708,942	△ 11.8	153,879,133	177,156,971	△ 23,277,838	△ 13.1
島根県総務事務集中処理特別会計	5,310,049,497	5,163,271,522	146,777,975	2.8	5,310,049,497	5,163,271,522	146,777,975	2.8
合 計	150,013,197,268	151,516,285,660	△ 1,503,088,392	△ 1.0	142,081,228,460	144,379,356,682	△ 2,298,128,222	△ 1.6

注: 「歳入決算額」には、過誤納額を含むものである。

付表6 普通会計歳入決算額(財源別)

(単位: 千円・%)

区分	平成29年度				平成28年度 決算額 (B)	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額
	決算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
自主財源	県	80,604,106	16.3	1,490,555	79,113,551	80,873,093	68,429,128	63,794,338
	分担金及び負担金	1,837,337	0.4	△ 1,688,321	3,525,658	1,854,576	3,492,992	3,602,599
	使用料及び手数料	5,466,147	1.1	△ 13,086	5,479,233	4,960,252	4,427,407	3,847,071
	財産収入	2,217,148	0.5	△ 292,273	2,509,421	2,936,126	2,242,356	2,139,241
	寄附金	134,996	0.0	△ 32,780	167,776	185,571	240,931	77,400
	繰入金	11,738,160	2.4	△ 666,419	12,404,579	15,169,551	18,102,884	19,131,072
	繰越金	19,910,154	4.0	2,685,382	17,224,772	17,928,287	19,057,361	14,713,565
	諸収入	46,784,296	9.5	△ 7,902,400	54,686,696	57,468,670	64,116,876	67,730,174
計	168,692,344	34.2	△ 6,419,342	175,111,686	181,376,126	180,109,935	175,035,460	
依存財源	地方譲与税	12,595,423	2.6	298,095	12,297,328	14,406,175	15,480,299	13,462,634
	地方交付税	183,205,645	37.2	△ 1,676,739	184,882,384	184,665,016	185,197,414	184,091,084
	地方特例交付金等	196,830	0.0	17,671	179,159	167,128	159,604	168,601
	交通安全対策特別交付金	197,180	0.0	△ 11,673	208,853	220,331	204,809	232,232
	国庫支出金	69,242,441	14.0	△ 2,077,968	71,320,409	73,801,978	84,486,874	89,490,549
	義務教育費負担金	12,224,687	2.5	△ 56,939	12,281,626	12,334,990	12,514,694	12,018,211
	うち 普通建設事業費支出金	14,433,858	2.9	△ 1,519,072	15,952,930	15,407,993	18,175,872	18,939,290
	災害復旧事業費支出金	1,438,075	0.3	△ 124,906	1,562,981	3,298,934	6,548,188	1,996,100
	債	59,103,500	12.0	△ 2,528,309	61,631,809	64,370,580	70,847,955	80,186,600
	うち 臨時財政対策債	21,517,400	4.4	△ 83,309	21,600,709	26,580,080	30,353,955	35,532,500
計	324,541,019	65.8	△ 5,978,923	330,519,942	337,631,208	356,376,955	367,631,700	
合計	493,233,363	100.0	△ 12,398,265	505,631,628	519,007,334	536,486,890	542,667,160	

付表7 普通会計歳出決算額(目的別)

(単位: 千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費	973,106	0.2	985,759	0.2	△ 12,653	△ 1.3
議 務 費	25,375,861	5.4	33,471,051	6.9	△ 8,095,190	△ 24.2
民 生 費	54,173,929	11.4	54,462,943	11.2	△ 289,014	△ 0.5
衛 生 費	17,820,808	3.8	19,112,794	3.9	△ 1,291,986	△ 6.8
労 働 費	1,726,453	0.4	2,181,073	0.4	△ 454,620	△ 20.8
農 林 水 産 業 費	35,260,677	7.4	35,940,418	7.4	△ 679,741	△ 1.9
商 工 費	45,698,622	9.7	55,755,634	11.5	△ 10,057,012	△ 18.0
土 木 費	72,151,067	15.2	76,608,915	15.8	△ 4,457,848	△ 5.8
警 察 費	19,605,246	4.1	20,598,235	4.2	△ 992,989	△ 4.8
教 育 費	95,913,830	20.3	94,675,374	19.5	1,238,456	1.3
災 害 復 旧 費	2,031,219	0.4	2,190,047	0.5	△ 158,828	△ 7.3
公 債 費	88,962,628	18.8	76,946,367	15.9	12,016,261	15.6
諸 支 出 金	5,308	0.0	5,192	0.0	116	2.2
利 子 割 交 付 金	211,249	0.0	128,556	0.0	82,693	64.3
そ の 他 交 付 金	13,698,645	2.9	12,659,116	2.6	1,039,529	8.2
合 計	473,608,648	100.0	485,721,474	100.0	△ 12,112,826	△ 2.5

付表8 普通会計歳出決算額(性質別)

(単位: 千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
義 務 的 経 費	人 件 費	118,692,995	25.1	117,551,662	24.2	1,141,333	1.0
	う ち 職 員 給	84,693,781	17.9	83,598,615	17.2	1,095,166	1.3
	扶 助 費	11,292,200	2.4	11,080,215	2.3	211,985	1.9
	公 債 費	88,623,181	18.7	76,630,578	15.8	11,992,603	15.6
	計	218,608,376	46.2	205,262,455	42.3	13,345,921	6.5
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	90,977,894	19.2	103,270,001	21.2	△ 12,292,107	△ 11.9
	補 助 事 業 費	56,652,902	11.9	63,664,280	13.1	△ 7,011,378	△ 11.0
	単 独 事 業 費	26,917,164	5.7	30,317,896	6.2	△ 3,400,732	△ 11.2
	国 直 轄 事 業 負 担 金	7,407,828	1.6	9,287,825	1.9	△ 1,879,997	△ 20.2
	災 害 復 旧 事 業 費	2,031,219	0.4	2,190,047	0.4	△ 158,828	△ 7.3
	補 助 事 業 費	1,988,890	0.4	2,166,847	0.4	△ 177,957	△ 8.2
	単 独 事 業 費	42,329	0.0	23,200	0.0	19,129	82.5
	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	93,009,113	19.6	105,460,048	21.6	△ 12,450,935	△ 11.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	18,689,507	3.9	18,730,474	3.9	△ 40,967	△ 0.2
	維 持 補 修 費	10,696,327	2.3	9,757,579	2.0	938,748	9.6
	補 助 費 等	86,634,970	18.3	85,730,704	17.6	904,266	1.1
	積 立 金	7,033,971	1.5	12,984,991	2.7	△ 5,951,020	△ 45.8
	投 資 及 び 出 資 金	83	0.0	14,193	0.0	△ 14,110	△ 99.4
	貸 付 金	38,089,689	8.0	46,988,407	9.7	△ 8,898,718	△ 18.9
	繰 出 金	846,612	0.2	792,623	0.2	53,989	6.8
	計	161,991,159	34.2	174,998,971	36.1	△ 13,007,812	△ 7.4
合 計	473,608,648	100.0	485,721,474	100.0	△ 12,112,826	△ 2.5	

付表9 主要財政指標

(1) 財政力指数等

指 標	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
財 政 力 指 数	0.25957	0.25199	0.24170	0.22864	0.22401
実質公債費比率	6.2%	7.6%	10.5%	12.6%	13.2%

(2) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比
計	91.0	100.0	87.3	100.0	85.8	100.0	90.5	100.0	89.8	100.0
人 件 費	36.0	39.5	35.3	40.4	34.4	40.1	34.5	38.1	33.2	37.0
うち職員給	25.9	28.5	25.2	28.9	24.9	29.0	24.9	27.5	24.0	26.7
物 件 費	3.8	4.2	3.8	4.4	3.7	4.3	3.8	4.2	3.8	4.2
扶 助 費	2.9	3.2	2.8	3.2	2.6	3.0	2.6	2.8	2.6	2.9
補 助 費 等	16.8	18.5	16.7	19.2	16.0	18.7	15.8	17.4	15.5	17.3
公 債 費	28.3	31.1	25.7	29.4	26.4	30.8	31.2	34.4	31.9	35.5
そ の 他	3.2	3.5	3.0	3.4	2.7	3.1	2.8	3.1	2.9	3.1

注：「経常収支比率」は減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

付表10 県債の状況

(単位: 千円・%)

	平成29年度 発行額	平成29年度末			平成28年度末 残高(B)	平成27年度末 残高	平成26年度末 残高	平成25年度末 残高
		残高(A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)				
公共事業等債	15,333,100	217,638,946	22.8	△ 14,099,539	231,738,485	302,353,983	314,010,690	320,038,808
公営住宅建設事業債	649,400	7,321,009	0.8	136,242	7,184,767	6,922,061	7,151,583	7,109,638
災害復旧事業債	581,300	6,339,806	0.7	△ 911,295	7,251,101	7,785,402	7,740,433	6,885,156
緊急防災・減災事業債		3,993,189	0.4	△ 747,772	4,740,961	5,485,717	6,008,797	6,025,100
教育・福祉施設等 整備事業債	1,146,700	28,001,186	2.9	△ 490,915	28,492,101	28,273,664	27,021,283	26,665,809
一般単独事業債	11,646,900	230,778,875	24.2	△ 8,494,844	239,273,719	249,593,803	261,369,148	280,160,111
首都圏等整備事業債		133,852	0.0	△ 81,708	215,560	393,671	615,587	1,028,602
厚生福祉施設 整備事業債		11,210	0.0	△ 11,021	22,231	33,067	44,654	58,106
国の予算貸付・政府関 係機関貸付債		5,111,985	0.5	△ 2,454,362	7,566,347	8,932,582	9,323,320	9,914,740
財源対策債	8,228,700	82,334,912	8.6	4,637,208	77,697,704	8,662,809	11,084,510	14,545,225
減収補てん債		680,776	0.1	△ 118,649	799,425	918,252	1,037,256	1,156,214
臨時財政特例債		0	0.0	0	0	0	0	114,917
減税補てん債		2,382,904	0.3	△ 232,394	2,615,298	2,855,034	3,102,030	3,348,988
臨時税収補てん債		0	0.0	0	0	0	534,326	705,462
その他の		9,996,276	1.0	△ 614,475	10,610,751	10,800,766	11,363,137	11,897,511
通常債計 (臨時財政対策債以外)	37,586,100	594,724,926	62.3	△ 23,483,524	618,208,450	633,010,811	660,406,754	689,654,387
臨時財政対策債	21,517,400	360,655,635	37.7	1,463,496	359,192,139	351,698,193	318,200,888	301,795,693
合計	59,103,500	955,380,561	100.0	△ 22,020,028	977,400,589	984,709,004	978,607,642	991,450,080

付表11 資金収支

(単位: 千円)

	収入			支出			収支差引 (A)-(B)	累計額収支差額	基金繰替運用等
	歳計現金	歳入歳出外現金		歳計現金	歳入歳出外現金				
		計(A)	歳入歳出外現金		計(B)	歳入歳出外現金			
平成29年									
4月	60,015,217	2,265,649	62,280,866	86,900,076	907,434	87,807,510	△ 25,526,644	△ 7,768,922	80,088,750
5月	142,622,162	1,653,154	144,275,316	132,355,414	877,210	133,232,624	11,042,692	3,273,770	76,869,411
6月	59,932,793	3,181,984	63,114,777	33,816,198	646,030	34,462,228	28,652,549	31,926,319	76,863,803
7月	28,666,030	652,784	29,318,814	23,524,928	2,582,048	26,106,976	3,211,838	14,636,441	76,872,430
8月	17,915,700	876,675	18,792,375	22,320,772	2,330,555	24,651,327	△ 5,858,952	8,777,489	76,850,768
9月	86,690,202	835,740	87,525,942	47,647,881	644,997	48,292,878	39,233,064	48,010,553	76,850,708
10月	14,767,007	677,392	15,444,399	31,457,231	863,672	32,320,903	△ 16,876,504	31,134,049	76,856,910
11月	76,241,759	1,661,124	77,902,883	39,641,441	830,025	40,471,466	37,431,417	68,565,466	76,856,910
12月	15,477,769	2,875,216	18,352,985	39,073,363	658,698	39,732,061	△ 21,379,076	47,186,390	76,990,113
平成30年									
1月	8,909,744	693,768	9,603,512	27,746,764	3,697,517	31,444,281	△ 21,840,769	25,345,620	77,040,869
2月	14,466,111	780,691	15,246,802	20,302,754	874,974	21,177,728	△ 5,930,926	19,414,694	78,751,121
3月	106,986,562	923,244	107,909,806	91,833,834	683,585	92,517,419	15,392,387	34,807,082	83,461,456
4月	62,755,531	2,269,954	65,025,485	92,283,079	797,503	93,080,582	△ 28,055,097	5,271,188	79,662,745
5月	146,152,776	1,198,091	147,350,867	147,927,574	1,044,041	148,971,615	△ 1,620,748	3,650,440	76,886,327
6月	64,669,455	4,040,598	68,710,053	42,566,434	623,773	43,190,207	25,519,846	29,170,285	76,872,934
合 計	906,268,818	24,586,064	930,854,882	879,397,743	18,062,062	897,459,805	33,395,077	—	—

注:金額は、平成29年4～6月にあつては前年度分を、平成30年4～6月にあつては翌年度分を含む額である。

付表12 不納欠損の状況

(1) 一般会計

【県税】

(単位: 件・円)

区 分	時効完成				債権消滅				計	
	滞納処分執行停止後									
	地方税法第18条		地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		件数	金額
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
法人県民税	3	95,000	9	217,583	13	291,149	20	351,894	45	955,626
個人県民税									866	21,726,837
法人事業税	1	64,600	2	134,300	7	181,913			10	380,813
個人事業税	2	54,700	2	13,500	8	93,800			12	162,000
不動産取得税	1	5,700	1	17,700	6	1,381,700			8	1,405,100
自動車税	11	372,583	64	2,335,741	118	4,055,823	19	764,128	212	7,528,275
産業廃棄物減量税							2	169,520	2	169,520
合 計									1,155	32,328,171

【県税外】

(単位: 件・円)

区 分	時効完成				権利放棄		債権消滅		計	
	地方自治法第236条 地方税法第18条		民法 第167条・第169条		地方自治法第96条 第1項第10号		破産法第220条 地方税法15条の7			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
分担金及び負担金									663	5,041,968
児童保護費負担金	663	5,041,968							663	5,041,968
諸収入									228	2,350,086
加算金	3	85,407					11	731,000	14	816,407
民生雑入	147	892,679	67	641,000					214	1,533,679
合 計									891	7,392,054

(2) 特別会計

(単位: 件・円)

区 分	時効完成		権利放棄		計	
	民法 第174条の2		地方自治法 第96条第1項第10号			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林漁業改善資金特別会計					1	4,001,857
貸付金元利収入			1	4,001,857	1	4,001,857
県営住宅特別会計					211	4,054,929
県営住宅使用料	211	4,054,929			211	4,054,929
合 計					212	8,056,786

付表13 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位: 件・円)

区 分	平成29年度						平成28年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
県 税	699	180,277,029	1,201	311,396,258	1,900	491,673,287	534,162,821	△ 42,489,534
法人県民税	88	2,171,866	114	6,476,620	202	8,648,486		
個人県民税	18	146,938,304	18	227,966,349	36	374,904,653		
法人事業税	24	1,842,400	32	20,025,333	56	21,867,733		
個人事業税	109	6,814,500	218	19,425,554	327	26,240,054		
不動産取得税	91	9,098,420	70	10,403,499	161	19,501,919		
ゴルフ場利用税			1	564,200	1	564,200		
自動車税	369	13,411,539	748	26,534,703	1,117	39,946,242		
分担金及び負担金	736	5,784,954	2,648	19,578,165	3,384	25,363,119	25,454,702	△ 91,583
児童保護費負担金	736	5,784,954	2,648	19,578,165	3,384	25,363,119		
使用料及び手数料	14	120,945	5	44,550	19	165,495	294,030	△ 128,535
高等学校授業料	14	120,945	5	44,550	19	165,495		
財産収入	0	0	1	366,000	1	366,000	402,000	△ 36,000
特許権等運用収入			1	366,000	1	366,000		
諸収入	307	2,713,320	6,128	74,602,067	6,435	77,315,387	89,539,935	△ 12,224,548
加 算 金	16	93,737	35	9,273,079	51	9,366,816		
放置違反金	14	168,300	22	333,000	36	501,300		
婦人保護費貸付金 元 利 収 入	5	15,000			5	15,000		
医務費貸付金元利収入			122	8,838,676	122	8,838,676		
保健師等指導管理費 貸付金元利収入	41	1,181,693	246	5,137,180	287	6,318,873		
農林大学校費貸付金 元 利 収 入			3	570,000	3	570,000		
教育総務費貸付金 元 利 収 入	182	1,139,904	4,525	31,137,250	4,707	32,277,154		
高等学校費貸付金 元 利 収 入	12	12,000	10	94,374	22	106,374		
違約金及び延納利息			1	318	1	318		
総 務 雑 入	11	32,109	9	80,739	20	112,848		
土 木 雑 入			4	950,756	4	950,756		
民 生 雑 入	17	51,000	1,089	13,942,438	1,106	13,993,438		
商 工 労 働 雑 入			2	4,041,985	2	4,041,985		
教 育 雑 入	9	19,577	57	170,866	66	190,443		
警 察 雑 入			3	31,406	3	31,406		
合 計	1,756	188,896,248	9,983	405,987,040	11,739	594,883,288	649,853,488	△ 54,970,200

(2) 特別会計

(単位: 件・円)

区 分	平成29年度						平成28年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
農林漁業改善資金特別会計	0	0	15	16,646,387	15	16,646,387	20,956,807	△ 4,310,420
農業改良資金貸付金 元 利 収 入			3	13,158,780	3	13,158,780		
雑 入			12	3,487,607	12	3,487,607		
母子父子寡婦福祉資金特別会計	5,757	29,153,880	34,946	252,988,118	40,703	282,141,998	276,088,206	6,053,792
母子父子福祉資金 貸付金元利収入	5,510	27,398,353	33,717	236,373,780	39,227	263,772,133		
寡婦福祉資金貸付金 元 利 収 入	129	792,527	734	10,643,478	863	11,436,005		
雑 入	118	963,000	495	5,970,860	613	6,933,860		
中小企業近代化資金特別会計	0	0	22	1,067,381,897	22	1,067,381,897	1,149,568,960	△ 82,187,063
中小企業近代化資金 貸付金元利収入	0	0	21	1,067,336,394	21	1,067,336,394		
雑 入			1	45,503	1	45,503		
県営住宅特別会計	144	2,696,585	1,352	32,396,413	1,496	35,092,998	41,146,543	△ 6,053,545
県 営 住 宅 使 用 料	122	2,657,493	1,320	32,341,558	1,442	34,999,051		
県 営 住 宅 財 産 使 用 料	22	39,092	32	54,855	54	93,947		
合 計	5,901	31,850,465	36,335	1,369,412,815	42,236	1,401,263,280	1,487,760,516	△ 86,497,236

(単位: 件・円)

一般会計・特別会計合計	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成29年度計 (A)	7,657	220,746,713	46,318	1,775,399,855	53,975	1,996,146,568
平成28年度計 (B)	7,603	247,892,474	46,155	1,889,721,530	53,758	2,137,614,004
増減額 (C) = (A) - (B)	54	△ 27,145,761	163	△ 114,321,675	217	△ 141,467,436
増減率 (C) / (B)	—	△ 11.0%	—	△ 6.0%	—	△ 6.6%

(単位: 件・円)

区 分	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(A)のうち税外未収金 (D)	6,958	40,469,684	45,117	1,464,003,597	52,075	1,504,473,281
(B)のうち税外未収金 (E)	6,799	46,248,410	44,724	1,557,202,773	51,523	1,603,451,183
増減額 (F) = (D) - (E)	159	△ 5,778,726	393	△ 93,199,176	552	△ 98,977,902
増減率 (F) / (E)	—	△ 12.5%	—	△ 6.0%	—	△ 6.2%

付表14 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位: 件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
総務費	827,135,706	4	2		7	13
総務管理費	201,304,786				6	6
企画費	130,715,000	3	2		1	6
防災費	495,115,920	1				1
民生費	251,248,000			5	3	8
社会福祉費	250,498,000			5	2	7
児童福祉費	750,000				1	1
衛生費	591,059,000			2	5	7
環境衛生費	4,918,000				1	1
医療費	313,000,000			1	1	2
環境病費	246,141,000				3	3
病院費	27,000,000			1		1
農林水産業費	9,489,408,102	123	82	94	85	384
農業費	136,400,000			1	12	13
畜産費	147,787,000				1	1
農地費	4,333,855,224	60	7	34	2	103
林地費	3,761,031,468	35	75	57	70	237
水産費	1,110,334,410	28		2		30
土木費	22,454,396,156	483	90	158	53	784
土木管理費	302,660,809	21	2	4	11	38
道路費	14,009,473,244	275	48	101	16	440
河川費	5,747,689,999	146	36	45	17	244
港湾費	1,390,019,058	29		6	1	36
都市計画費	1,004,553,046	12	4	2	8	26
教育費	181,979,257	3				3
教育総務費	179,158,480	1				1
高等学校費	556,777	1				1
社会教育費	2,264,000	1				1
災害復旧費	2,091,110,219	264	4	62		330
農林水産施設災害復旧費	634,759,019	161		62		223
公共土木施設災害復旧費	1,426,798,400	102	4			106
県有施設等災害復旧費	29,552,800	1				1
合 計	35,886,336,440	877	178	321	153	1,529

(2) 特別会計

(単位: 件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
臨港地域整備特別会計	175,100,000	3				3
港湾建設費	175,100,000	3				3
流域下水道特別会計	466,002,890	19			4	23
流域下水道管理費	97,208,980	10			1	11
流域下水道建設費	368,793,910	9			3	12
県営住宅特別会計	1,089,419,271	2	1			3
住宅建設費	1,089,419,271	2	1			3
合 計	1,730,522,161	24	1		4	29

平成 2 9 年度

島根県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度における下記の基金に係る運用状況について審査を行った。

- ・島根県土地開発基金
- ・島根県美術品等取得基金（文化分・教育分）

2 審査の方法

平成29年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類等とを調査・照合し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

第2 審査の結果と意見

平成29年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

平成29年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は1,483万5,314円で、その内訳は次のとおりである。

- ・管理委託収入 1,339万2,420円
- ・繰替運用利息収入 35万7,432円
- ・貸付金利息収入 108万5,462円

(単位：円・㎡)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	7,068,011,954	14,835,314	0	7,082,847,268
内 訳	現金	5,825,135,347	14,835,314	5,839,970,661
	土地 (面積)	1,242,876,607 (4,013.79)	0	1,242,876,607 (4,013.79)

2 島根県美術品等取得基金

(1) 島根県美術品等取得基金（文化分）

この基金は、美術品その他の芸術に関する資料の取得を円滑に行うために設置されているものである。

平成29年度の運用状況は下表のとおりで、基金の増減はなかった。

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
内 訳	現金	25,103,455	0	25,103,455
	物品	974,896,545	0	974,896,545

(2) 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するために設置されているものである。

平成29年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の減少、物品の増加は2,044万8,588円で、古文書等88点の取得によるものである。

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	20,448,588	20,448,588	1,000,000,000
内 現金	690,407,423	0	20,448,588	669,958,835
記 物品	309,592,577	20,448,588	0	330,041,165

平成29年度
島根県歳入歳出決算審査意見書
島根県基金運用状況審査意見書

平成30年9月

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町8番地 県庁南庁舎
島根県監査委員事務局

TEL(0852)22 - 5442 FAX(0852)22 - 6212

ホームページ <https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp